令和7年6月25日

古賀市議会
議長 渡 孝二 様

市民建産常任委員会
委員長 中野 敦史

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件について6月16日に委員会を開催しましたので、その審査結果を会議規則第110条の規定により報告します。

記

第34号議案 古賀市税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律、地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴い、条例の一部を改正するもの。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1. 第18条は、市税に関する書類が送達不能な場合の公示送達において、公示すべき内容を市のホームページで示す等の方法についての改正が行われる。
2. 第34条の2、第36条の2、第36条の3の2、第36条の3の3の改正は、市民税において、特定親族特別控除が創設され、これまで扶養の所得控除の対象外であった、合計所得金額が58万円を超えて123万円以下で、19歳以上23歳未満の大学生年代の子等について、親等が3万円から45万円の所得控除を受けられることに伴い、関係規定の整備を行うもので、対象者数は200人程度であり、780万円程度減収になると考えられるとのこと。
3. 附則第16条の2の2は、国のたばこ税見直しによる地方税法改正に伴い、紙巻きたばこよりも税負担水準が低かった加熱式たばこの本数の換算方法が見直されたことにより、特例が新設されるもの。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定した。

第35号議案 古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の施行に伴い、必要な措置を講じるため、条例の一部を改正するもの。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1. 古賀市の地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例については、建築可能な建築物の定義を法律条文より引用しているが、根拠法改正により、名称変更や条ずれが生じたことから、条例改正を行うもの。都市計画マスタープラン及び建蔽率や容積率等、都市計画の総括図に特段変更はないとのこと。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定した。